

令和3年調査の集計のポイント その2

国・地方公共団体を調査対象に追加

産業横断的集計において、民営と国・地方公共団体を合わせた「全事業所」を集計

- ・ 民営
約558万事業所、従業者5687万人
 - ・ 国・地方公共団体
約15万事業所、従業者約436万人
- を対象に追加。

総 数		個 人		法 人			法人で ない団 体
事業 所 数	従 業 者 数	男	女	同 左	同 左	同 左	
							会 社



総数 (全事業所)		民営		国、地 方公共 団体			法人で ない団 体	国、地 方公共 団体
事業 所 数	従 業 者 数	男	女	同 左	同 左	同 左		
							会 社	会社以 外の法 人



基準年統計として、「全事業所」の統計を整備

- ・ 特に小地域（町丁・大字別、地域メッシュ）の、官公庁街の結果などが充実
- ・ 行政利用（災害対策など）、民間利用（出店計画など）の利用拡大が期待

上記のほか、集計する項目により、
 ・ 国・地方公共団体のみを対象とした表
 ・ 経営組織2区分（全事業所、うち民営）の表
 もあり。

行政資料を利用し、参考表 国・地方公共団体を含めた企業等数、売上（収入）金額を作成

平成28年経済センサス-活動調査 (参考) 地方公営企業等を含む企業等数及び売上(収入)金額について

国・地方公共団体の事業所・企業は、営利を目的としないものや受益者負担による料金収入はあるものの運営経費の大半を一般財源に依存しているものがほとんどであり、売上(収入)金額により経済活動を把握できるものが一部の地方公営企業等に限定されています。このため、平成28年経済センサス-活動調査(以下、「活動調査」という。)においては、調査対象としていません。

ただし、上記地方公営企業等の経理事項は行政資料から入手できることから、参考として、これら行政資料から得られる地方公営企業等の企業等数及び売上(収入)金額を、活動調査の民営企業等の結果に合算した数値を試算しました。

<企業等に関する集計>

産業大分類別	民営企業等		地方公営企業等		合 計	
	企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	企業等数	売上(収入)金額 (百万円)	企業等数	売上(収入)金額 (百万円)
A~S 全産業	3,856,457	1,624,714,253	8,833	12,354,462	3,865,290	1,637,068,716
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	25,992	4,993,854	1	264	25,993	4,994,118
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,376	2,044,079	-	-	1,376	2,044,079
D 建設業	431,736	108,450,918	-	-	431,736	108,450,918
E 製造業	384,781	396,275,421	3	1,148	384,784	396,276,569
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	26,242,446	6,008	5,500,644	7,095	31,743,090
G 情報通信業	43,585	59,945,636	3	191	43,588	59,945,827
H 運輸業, 郵便業	68,808	64,790,606	147	732,578	68,955	65,523,184
I 卸売業, 小売業	842,182	500,794,256	1	2	842,183	500,794,258
J 金融業, 保険業	29,439	125,130,273	3	701	29,442	125,130,974
K 不動産業, 物品賃貸業	302,835	46,055,311	662	303,634	303,497	46,358,945
L 学術研究, 専門・技術サービス業	189,515	41,501,702	96	69,324	189,611	41,571,026
M 宿泊業, 飲食サービス業	511,846	25,481,491	112	7,675	511,958	25,489,166
N 生活関連サービス業, 娯楽業	366,146	45,661,141	322	2,149,063	366,468	47,810,204
O 教育, 学習支援業	114,451	15,410,056	19	1,637	114,470	15,411,693
P 医療, 福祉	294,371	111,487,956	1,216	3,520,485	295,587	115,008,441
Q 複合サービス事業	5,719	9,595,527	-	-	5,719	9,595,527
R サービス業(他に分類されないもの)	242,588	40,853,581	240	67,117	242,828	40,920,698
S 公務(他に分類されるものを除く)

注1)「民営企業等」は、活動調査による結果で、企業等数は平成28年6月1日現在、売上(収入)金額は27暦年の値。

なお、売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しました。

注2)「地方公営企業等」は、「平成27年度地方公営企業年鑑」、「平成27年度地方財政統計年報」及び

「平成29年版地方財政白書(平成27年度決算)」(いずれも総務省自治財政局)による結果で、企業等数は平成27年度末現在、

売上(収入)金額は27年度の値。

なお、対象とした地方公営企業等の内訳については、別紙を参照してください。

我が国経済の全体像を、産業横断的集計の公表と同時に公表

調査項目及び集計の関係イメージ

- 国・地方公共団体の事業所については、従業者数、事業の内容（産業分類）に限定
- 収益活動を行っている地方公営企業については、行政記録を活用

